

衆議院議長 町村 信孝 様
参議院議長 山崎 正昭 様

権利としての福祉を守る関係団体共同実行委員会
【取扱い団体】愛知・権利としての福祉を守る関係団体共同実行委員会
全国福祉保育労働組合東海地方本部
TEL : 052-881-2971 FAX : 052-881-2998

紹介議員 _____

社会福祉法等の改正に対する緊急請願書

現在開会中の第189通常国会に、社会福祉法人制度の見直しを内容とする社会福祉法改正案が提出され、審議されようとしています。今回の法改正は、政府の「規制改革」論議に端を発するものであり、一部の社会福祉法人の問題をすべての法人の問題にすり替えて「地域公益活動」を義務化する内容となっています。

また、社会福祉施設職員等退職手当共済法の改正も予定されており、介護分野に続いて障害分野も公費助成対象から外すなど、社会福祉の人材確保を困難にする内容となっています。今後は、保育分野も同様に外していく方向が検討されています。

私たちは、高齢・障害・保育・児童の枠を超え、社会福祉事業に関わる経営者・福祉労働者、そして利用者・家族の立場から、今回の社会福祉法等の改正に対して以下の事項を緊急に要請いたします。

記

1. 社会福祉法人に対し、あらたな「地域公益活動」の義務化はおこなわないこと。生活困窮者への支援など、現行施策の対象となっていない諸課題は、公的制度の拡充で対応すること。
2. 憲法25条（生存権規定）に基づいて、継続的・安定的に社会福祉事業の運営ができる十分な財源を確保して、介護・障害福祉の報酬や保育・子育て支援の公定価格を引き上げること。
3. 社会福祉施設職員等退職手当共済制度への公費助成の対象を拡充すること。障害者施設・事業、保育所への公費助成を廃止しないこと。

住 所 _____

団体名 _____

代表者 _____

< 個人請願署名の取扱いとしますので自筆(押印不要)です >

< 請願書として提出するほか、団体名のみを一覧表にして関係団体HP上などで公表させていただきます >